

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	伊那食品工業株式会社							
代表者名	氏名	井上 修			役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県伊那市西春近5074							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	922 海藻加工業						
主たる事業の概要	寒天製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	4,211	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	40	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

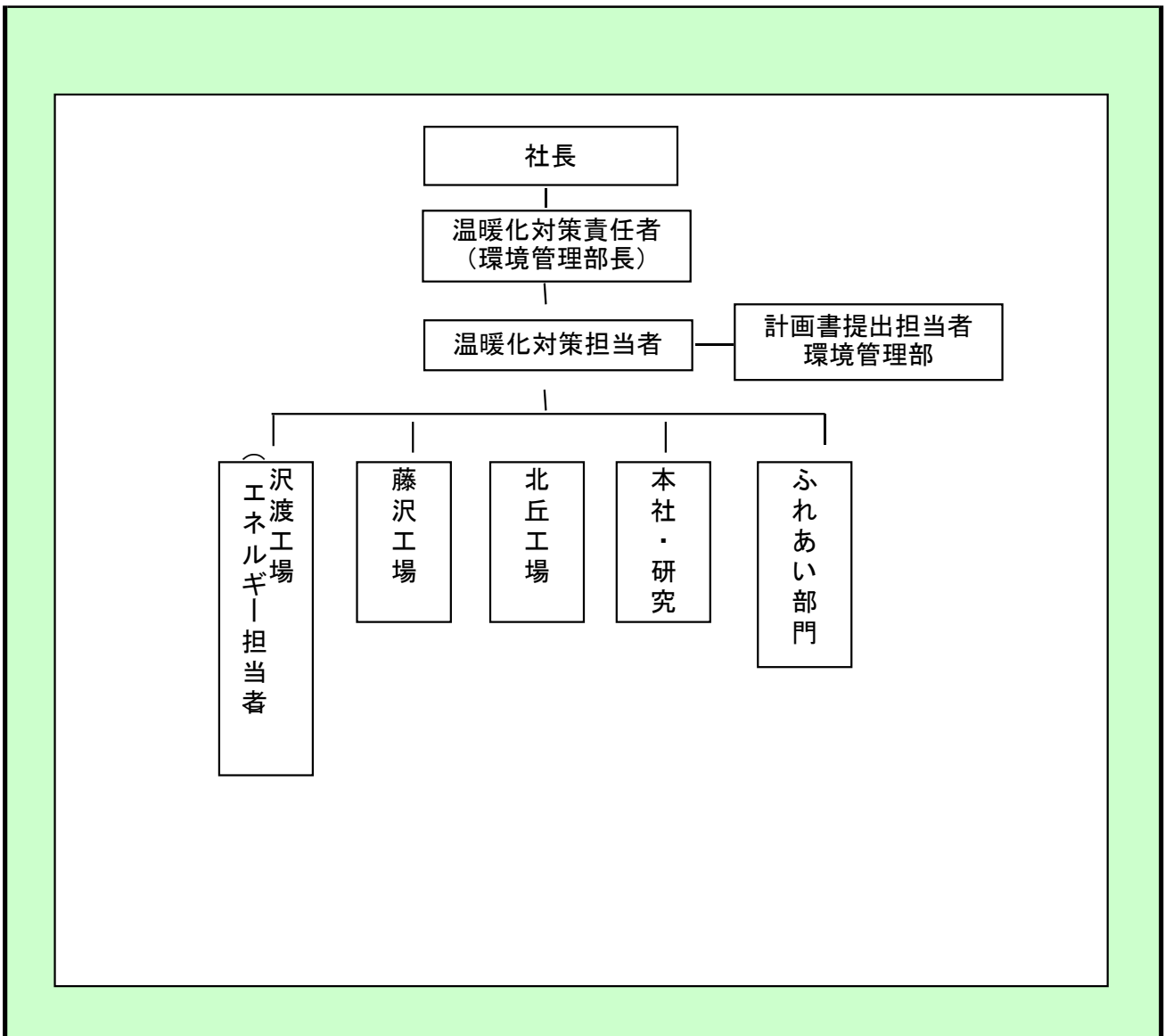
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	伊那食品工業(株)本社 午前10時～午後3時 環境管理部
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

私達は、地球の環境保全が現代に生きる全ての人間、全ての企業にとって重要課題であると認識し、加えて、地球規模での環境問題が企業の拡大成長主義に大きく起因していることをふまえ、「いい会社をつくりましょう」と言う社是に基づいて「地球にやさしい、人にやさしい企業活動」を展開します。このため、行動方針にのっとり、形式や資格にとらわれることなく、全員参加で自主的・積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	8,846	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	7,477	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	8,580	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	-1.60	%		-1.6
目標設定に関する説明	各工場、事業所でのエネルギーの使用環境が異なるため寄与度による目標設定とした。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	8,356	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	8,319	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	5.53	%	削減率		%		4.4
排出量等の増減理由	・脱水工程で高効率のコンプレッサーに更新・排水設備でブロアーポンプをインバーター制御に変更							
第二年度	排出量	8,226	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	4,135	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	7.00	%	削減率		%		14.9
排出量等の増減理由	・藤沢工場の増改築による設備の更新							
第三年度	排出量	9,375	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	9,334	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(5.99)	%	削減率		%		15.5
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・増産による稼働時間の延長による							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	68	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量	65	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.41	%
28年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	68	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	47	t-CO <sub>2</sub>	削減率	30.88	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	49	t-CO <sub>2</sub>	削減率	27.94	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	H26		H27	
2	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	H27	50		
3	エネ起	140201 中水（雨水、井水等）の利用	H28	80		
4	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	H26	100	H27	80
5	エネ起	170303 太陽光発電管理	H26	100	H26	50
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	k w	140	100	140	140	140

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	1369		37	23	41
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,807	1	4,414	1	5,068	1	4,890
1,500k1未満	8	4,039	8	3,942	8	3,181	8	4,485
合計	9	8,846	9	8,356	9	8,249	9	9,375

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	2	2	0	2
その他	4	4	1	1
合計	6	6	1	3
自動車総数	40	40	40	40
次世代車導入割合	15	15	2.5	7.5

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	上伊那経営者協会等が主催するやさしいエネルギー診断事業へ診断員の派遣
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	全社で年2回相乗り通勤を計画し、相乗り通勤率の向上を図っている。
公共交通機関の利用促進	中京阪神及び関東方面に特急信濃・あずさを活用している。
来客者の交通対策	特になし。
物流の合理化	各支店・営業所に専用の通い箱を設け、一括配送をしている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	1. 工場内及び所有山林の保全活動 2. 地球温暖化を防止する製品開発 3. 伊那谷を中心とした児童への環境教育
第一年度実績	食べられるフィルム「可食性フィルム」の本格製造工場の建設
第二年度実績	「可食性フィルム」の本格製造
第三年度実績	1. 工場内及び所有山林の保全活動 2. 地球温暖化を防止する製品開発 3. 伊那谷を中心とした児童への環境教育

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	設備更新時及び新規導入時には環境対策が行われている設備を導入している	
その他		